

共立(株) BCPに注力 高まる社員の意識 継続的なトレーニング実施

金融系大手代理店の共立(東京都中央区、宗岡恒雄社長)はBCP策定に注力している。11月7日には、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントの協力の下、全社レベルの「BCPトレーニング」の2回目を実施。徐々に高まりを見せてきた社員の意識レベルを一層向上させた。今後もマニュアルの改訂と定期的なトレーニングを行い、パンデミックや海外拠点の対策などへも広げていく方針だ。

BCPトレーニング 報と同時に、本社ビル6階に宗岡社長を本部長と

は、首都直下型の震度6 階に宗岡社長を本部長と 強の地震が発生したと想 する危機対策本部を設置 定。安否確認システムに した。危機対策本部要員 による災害情報のテスト発 が必要なものを持参して



横井氏(左)と木戸氏

集合し、マニユアルに定められた人事対応、安全対応、情報システム、資金決済、顧客対応の各グループに分かれて準備を開始。損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント 対策本部会議で、対応方針とその後の作業手順に

が準備した臨時 横井氏は「昨年10月に実施した1回目のトレーニングは、問題発生にどう対処するかについての机上の検討が中心だったが、今回は危機対策本部の設置と現場での確認作



BCPトレーニングのようす

倒れている人を社員が発見し、ビル1階に設置してあるAEDを用いて救命するという出来事があった。木戸氏は「救命活動を行った社員には東京消防庁消防総

会を充足させた。同年9、10月には普通救命講習を社員全員が受講し、管理部門の社員は上級救命講習を受講した。10月末にはBCPトレーニングの1回目を実施。同トレーニングは、事務局と損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントが用意した災害発生時の問題発生事例を示し、グループごとに対応策についてディスカッションするというトレーニング手法で行ったという。

その後、今年6月には、「業務継続計画書」の支店被災編を完成、11月の全体トレーニングに先立ち、危機対策本部のグループごとにテーマを設定した個別トレーニングも実施している。

現場確認作業は、事務局(常務執行役員・横井岳志経営企画室長、営業企画部リスクファイナンス部の木戸大介シニアコサルタント)が、具体的な被害状況を記述した用紙を確認場所に張り付けるという方法で実施。被害状況への対応を検討した各グループは、約1時間後に開催された危機対策本部会議で、対応方針とその後の作業手順に

横井氏は「昨年10月に実施した1回目のトレーニングは、問題発生にどう対処するかについての机上の検討が中心だったが、今回は危機対策本部の設置と現場での確認作

また同社では、本社ビル近隣に総合病院がないため、BCPの一環として昨年9月から救命講習の全員受講を制度化している。昨年の講習直後に、実際に本社ビル前で

「危機対応マニュアル」と「業務継続計画書」の本店被災編を完成させ、同時にBCM活動の推進母体となる「業務継続マネジメント委員

は、「危機対応マニュアル」と「業務継続計画書」の本店被災編を完成させ、同時にBCM活動の推進母体となる「業務継続マネジメント委員

パンデミック、海外拠点対策も視野に

業を実際に行った。社長出席の下で危機対策本部会議を開催したことで、参加者の真剣度が確実にアップした。頭の中で整理してきたことをトレー

ル近隣に総合病院がないため、BCPの一環として昨年9月から救命講習の全員受講を制度化している。昨年の講習直後に、実際に本社ビル前で

「危機対応マニュアル」と「業務継続計画書」の本店被災編を完成させ、同時にBCM活動の推進母体となる「業務継続マネジメント委員

は、「危機対応マニュアル」と「業務継続計画書」の本店被災編を完成させ、同時にBCM活動の推進母体となる「業務継続マネジメント委員

は、「BCMは什器(じゆうき)の耐震補強などハード対策に加え、オペレーション体制の構築、運用などソフト対策も重要。特に人命確保が最優先のBCPのため、管理部門の担当者は応急手当普及講習も受講しており、近々『救命講習受講優良証交付事業所』の認定を受ける見込みだ。パ

BCP策定の意義

同社は、東日本大震災時に、人が集まっても何をすればよいか分から

先を見据えた対策強化

現在同社では、東京都